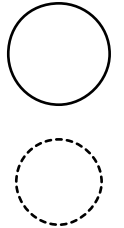


社員番号

平成28年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

所轄税務署長等	給与の支払者の名称(氏名)	(フリガナ) あなたの氏名	生年月日 明・大 昭・平	有 配 偶 者 の 無 有 ・ 無	従たる給与につ いての扶養控除 等申告書の提出 (提出している場合 には、印を付け てください。) 
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号 <small>この申告書の提出を受けた給与の支払者が記載してください。</small>	あなたの個人番号	世帯主の氏名 あなたとの続柄		
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所)	あなたの住所 又は居所 (郵便番号)			

あなたに控除対象配偶者や扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区分等	氏名及び個人番号	あなたとの続柄	生年月日	老人控除対象配偶者 又は老人扶養親族 (昭22.1.1以前生)	特定扶養親族 (平6.1.2生～ 平10.1.1生)	住所又は居所	平成28年中の所得の見積額		異動月日及び事由 (平成28年中に異動があった場合に記載してください。以下同じ。)																			
							非居住者である親族	生計を一にする事																				
A 控除対象配偶者			明・大 昭・平																									
B 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平13.1.1以前生)	1		明・大 昭・平	同居 老親等	その他																							
	2		明・大 昭・平	同居 老親等	その他																							
	3		明・大 昭・平	同居 老親等	その他																							
	4		明・大 昭・平	同居 老親等	その他																							
	5		明・大 昭・平	同居 老親等	その他																							
C 障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生	1 障害者	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>該当者</th> <th>本人</th> <th>控除対象配偶者</th> <th>扶養親族</th> </tr> <tr> <td>一般の障害者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人)</td> </tr> <tr> <td>特別障害者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人)</td> </tr> <tr> <td>同居特別障害者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(人)</td> </tr> </table>	区分	該当者	本人	控除対象配偶者	扶養親族	一般の障害者				(人)	特別障害者				(人)	同居特別障害者				(人)	2 寡婦	3 特別の寡婦	4 寡夫	5 勤労学生	左記の内容 (この欄の記載に当たっては、別紙の「2 記載 ついてのご注意」の(8)をお読みください。)	異動月日及び事由
区分	該当者	本人	控除対象配偶者	扶養親族																								
一般の障害者				(人)																								
特別障害者				(人)																								
同居特別障害者				(人)																								

D 他の所得者が控除を受ける扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除を受ける他の所得者		異動月日及び事由
					氏名	あなたとの続柄 住所又は居所	
			明・大 昭・平				
			明・大 昭・平				

住民税に関する事項

(住民税に関する事項) 16歳未満の扶養親族 (平13.1.2以後生)	氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外 国外扶養親族	平成28年中の所得の見積額	異動月日及び事由
1				平				
2				平				
3				平				

「16歳未満の扶養親族」欄は、地方税法第45条の3の2第1項及び第2項並びに第317条の3の2第1項及び第2項に基づき、給与の支払者を經由して市区町村長に提出しなければならないとされている給与所得者の扶養親族申告書の記載欄を兼ねています。

この申告書は、あなたの給与について配偶者控除や扶養控除、障害者控除などの控除を受けるために提出するものです。この申告書は、控除対象配偶者や扶養親族に該当する人がいない人も提出する必要があります。この申告書及び別紙の「申告についてのご注意」等は、平成27年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成されています。

この申告書の記載に当たっては、別紙の「申告についてのご注意」等をお読みください。